

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注）上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	25,887,878	26,547,309	51,524,707
経常利益(千円)	1,120,390	738,896	1,784,016
四半期(当期)純利益(千円)	502,626	524,683	993,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	428,127	467,481	870,826
純資産額(千円)	23,921,927	24,123,964	23,844,760
総資産額(千円)	42,531,432	42,906,483	42,428,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.38	16.06	30.39
自己資本比率(%)	52.7	53.0	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	661,166	1,243,340	1,788,957
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,317,108	888,360	2,479,385
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,829	354,041	744,645
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,870,082	6,445,936	6,446,016

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.07	8.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として一部で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州における金融不安や新興国の経済成長の鈍化などによって世界的な景気の減速感が強まってきており、円高の長期化やアジア近隣諸国との外交問題などもあり、先行きは非常に不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、震災からの復興に伴う増産やエコカー補助金制度などの販売促進政策により、国内の新車登録台数は前年同時期と比べ大きく増加いたしました。海外向けにおいても、需要が好調に推移した北米市場を中心として自動車輸出台数は増加いたしました。住宅産業につきましては、震災からの復興需要等を背景に、需要の持ち直しの動きが継続しており、新設住宅着工戸数は前年同時期を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、市場拡大の続くスマートフォン・タブレット端末とその関連分野では、引き続き好調に推移いたしました。半導体・電子部品分野では、デジタル家電関連での需要の低迷や世界的な競争の激化などにより、非常に厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は265億47百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は6億94百万円（同38.9%減）、経常利益は7億39百万円（同34.1%減）、四半期純利益は5億25百万円（同4.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、自動車分野においては、国内市場では、東日本大震災による生産調整の影響を大きく受けた昨年同時期と比べ、大幅に需要が回復し、売上高は増加いたしました。海外市場では、欧州市場向けは低調に推移いたしました。東南アジア及び北米市場向けにおいて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は89億12百万円（同5.3%増）となり、営業利益は3億円（同23.4%増）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、新築向け市場は前年同時期と比べ微減となりましたが、リフォーム向け市場が販売体制強化による施工棟数の増加によって、売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は59億21百万円（同5.8%増）となり、営業利益は3億94百万円（同2.1%減）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）の電子材料部門におきましては、電子部品業界における価格競争の激化、円高の長期化による国際競争力の低下などによって、需要が低調に推移し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は23億73百万円（同26.8%減）となり、営業損失は24百万円（前年同四半期は営業利益3億21百万円）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどの機能材料部門におきましては、主要ユーザーの事業形態の変更などによって、主力製品である粘着材ベースの需要が低迷したこともあり、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は7億94百万円（同17.8%減）となり、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業利益46百万円）となりました。

化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野における大手ユーザー向けのトナー関連製品が堅調に推移したほか、電荷制御剤の需要の拡大などによって売上高は上伸いたしました。

この結果、売上高は12億30百万円（同3.5%増）となり、営業利益は97百万円（同15.2%減）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、LED液晶TV向け用途製品の採用が増加したことや、コンビニエンスストア向けの建材関連事業で順調に推移したことなどから、売上高は増加いたしました。薄型TVの生産調整の影響による在庫の増加や為替相場の影響もあり、利益面では非常に厳しい環境となりました。

この結果、売上高は74億1百万円（同13.5%増）となり、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末並みとなり、64億46百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が2億7百万円であったものの、税金等調整前四半期純利益8億40百万円や減価償却費7億26百万円などにより、12億43百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は6億61百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億83百万円、無形固定資産の取得による支出1億77百万円などにより、8億88百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は13億17百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により3億14百万円の収入があったものの、社債の償還により4億23百万円の支出、配当金により2億29百万円の支出などがあったため、3億54百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は49百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除去、売却等により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設

第1四半期連結会計期間において久喜物流センター（埼玉県久喜市）の調色及び物流業務設備が完成いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー ファイデリテイ ロー プライズド ストック ファウンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 デヴォンシャー ストリート ポストン マサチューセッツ 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	32,716	10.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,094	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,863	4.24
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,684	1.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,300	1.31
計	-	160,033	48.91

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成21年7月22日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成21年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリー ト82	29,819	9.11

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,500	326,745	-
単元未満株式	普通株式 4,278	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,745	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,278,102	7,398,086
受取手形及び売掛金	3 12,005,694	3 12,369,496
商品及び製品	3,369,927	3,256,981
仕掛品	29,473	57,794
原材料及び貯蔵品	1,927,934	1,936,722
繰延税金資産	569,461	518,218
その他	386,112	392,876
貸倒引当金	148,287	159,215
流動資産合計	25,418,416	25,770,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,596,603	8,404,523
減価償却累計額	4,051,203	4,214,938
建物及び構築物(純額)	3,545,400	4,189,585
機械装置及び運搬具	9,881,652	10,239,154
減価償却累計額	7,277,202	7,443,093
機械装置及び運搬具(純額)	2,604,450	2,796,061
工具、器具及び備品	3,237,719	3,278,377
減価償却累計額	2,715,319	2,740,005
工具、器具及び備品(純額)	522,400	538,372
土地	4,150,207	4,170,258
リース資産	280,782	359,285
減価償却累計額	163,023	181,984
リース資産(純額)	117,759	177,301
建設仮勘定	1,011,829	113,025
有形固定資産合計	11,952,045	11,984,602
無形固定資産		
ソフトウェア	367,061	636,225
のれん	165,324	84,918
その他	837,234	822,484
無形固定資産合計	1,369,619	1,543,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,523	1,162,962
長期貸付金	60,690	49,774
繰延税金資産	655,103	781,646
その他	1,709,158	1,683,118
貸倒引当金	46,509	70,204
投資その他の資産合計	3,687,965	3,607,296
固定資産合計	17,009,629	17,135,525
資産合計	42,428,045	42,906,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,526,919	3 7,660,087
短期借入金	2,985,614	3,331,666
1年内償還予定の社債	845,000	782,500
未払法人税等	156,264	279,428
未払費用	801,088	767,484
賞与引当金	546,293	530,380
リース債務	68,592	79,223
その他	3 1,423,120	3 1,489,721
流動負債合計	14,352,890	14,920,489
固定負債		
社債	720,000	360,000
長期借入金	-	68,746
繰延税金負債	263,558	263,630
退職給付引当金	2,424,531	2,311,998
長期未払金	421,531	400,440
リース債務	108,280	116,383
その他	292,495	340,833
固定負債合計	4,230,395	3,862,030
負債合計	18,583,285	18,782,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,631,508	13,016,324
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	22,998,859	23,383,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,437	63,780
為替換算調整勘定	575,787	567,989
その他の包括利益累計額合計	532,350	631,769
少数株主持分	1,378,251	1,372,058
純資産合計	23,844,760	24,123,964
負債純資産合計	42,428,045	42,906,483

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	25,887,878	26,547,309
売上原価	18,836,928	19,706,994
売上総利益	7,050,950	6,840,315
販売費及び一般管理費	5,914,109	6,146,047
営業利益	1,136,841	694,268
営業外収益		
受取利息	2,794	3,815
受取配当金	25,309	22,264
固定資産賃貸料	33,041	33,257
その他	35,590	65,588
営業外収益合計	96,734	124,924
営業外費用		
支払利息	50,454	45,671
その他	62,731	34,625
営業外費用合計	113,185	80,296
経常利益	1,120,390	738,896
特別利益		
退職給付制度改定益	-	131,942
特別利益合計	-	131,942
特別損失		
災害による損失	20,403	-
投資有価証券評価損	-	30,875
特別損失合計	20,403	30,875
税金等調整前四半期純利益	1,099,987	839,963
法人税、住民税及び事業税	552,265	297,337
法人税等調整額	6,623	14,180
法人税等合計	558,888	283,157
少数株主損益調整前四半期純利益	541,099	556,806
少数株主利益	38,473	32,123
四半期純利益	502,626	524,683

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,099	556,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,828	105,834
為替換算調整勘定	21,144	26,295
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,786
その他の包括利益合計	112,972	89,325
四半期包括利益	428,127	467,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,107	425,264
少数株主に係る四半期包括利益	38,020	42,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,099,987	839,963
減価償却費	674,360	726,418
のれん償却額	100,495	86,988
退職給付引当金の増減額(は減少)	104,265	45,422
賞与引当金の増減額(は減少)	6,895	16,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,332	31,288
受取利息及び受取配当金	28,103	26,079
支払利息	50,454	45,671
投資有価証券評価損益(は益)	1,584	30,875
売上債権の増減額(は増加)	764,022	327,369
たな卸資産の増減額(は増加)	659,831	108,530
その他の流動資産の増減額(は増加)	133,094	12,882
敷金及び保証金の増減額(は増加)	49,165	1,833
仕入債務の増減額(は減少)	395,435	86,514
未払費用の増減額(は減少)	68,534	41,010
未払消費税等の増減額(は減少)	14,189	38,808
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,940	107,588
長期未払金の増減額(は減少)	18,935	21,091
その他	45,128	27,356
小計	189,740	1,422,799
利息及び配当金の受取額	28,103	26,079
利息の支払額	52,195	46,604
法人税等の支払額	826,814	207,093
法人税等の還付額	-	48,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,166	1,243,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	601,227	721,307
定期預金の払戻による収入	401,128	601,243
有形固定資産の取得による支出	830,309	582,672
無形固定資産の取得による支出	82,601	177,421
投資有価証券の取得による支出	23,229	47,451
関係会社出資金の払込による支出	212,925	-
保険積立金の積立による支出	23,581	84,596
保険積立金の払戻による収入	3,384	112,109
貸付けによる支出	2,968	5,500
貸付金の回収による収入	53,464	17,324
その他	1,756	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317,108	888,360

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	801,854	313,635
長期借入れによる収入	-	63,040
長期借入金の返済による支出	101,400	-
社債の償還による支出	422,500	422,500
リース債務の返済による支出	37,579	41,589
配当金の支払額	228,751	228,751
少数株主への配当金の支払額	60,453	37,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,829	354,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,134	1,019
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,044,237	80
現金及び現金同等物の期首残高	7,904,927	6,446,016
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,392	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,870,082	6,445,936

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,053千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
計	80,000千円	計	80,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	600千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	40,190	54,059

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	320,438千円	262,542千円
支払手形	229,822	374,981
その他(設備支払手形)	51,782	112,955

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷役運送費	487,146千円	444,352千円
貸倒引当金繰入額	51,818	42,951
従業員給与手当	1,228,021	1,309,362
賞与引当金繰入額	286,307	278,641
退職給付費用	177,913	172,914
研究開発費	1,077,579	1,126,162
減価償却費	165,683	208,565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,702,040千円	7,398,086千円
預入期間が3か月を越える定期預金	831,958	952,150
現金及び現金同等物	5,870,082	6,445,936

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,461,795	5,597,607	3,225,469	966,138	1,187,639	6,449,230	25,887,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	14,509	65	-	71,990	86,564
計	8,461,795	5,597,607	3,239,978	966,203	1,187,639	6,521,220	25,974,442
セグメント利益	242,694	402,045	320,878	45,821	114,918	10,410	1,136,766

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136,766
セグメント間取引消去	75
四半期連結損益計算書の営業利益	1,136,841

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,911,692	5,920,624	2,359,513	794,177	1,229,615	7,331,688	26,547,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	88	13,391	201	-	69,542	83,222
計	8,911,692	5,920,712	2,372,904	794,378	1,229,615	7,401,230	26,630,531
セグメント利益又は 損失()	299,590	393,803	24,123	14,937	97,402	57,603	694,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	694,132
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	694,268

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「コーティング」で9,828千円、「建築用塗料」で172千円増加し、セグメント損失が、「合成樹脂」で53千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円38銭	16円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	502,626	524,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	502,626	524,683
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 無担保私募債の発行

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、下記の条件にて無担保私募債を発行する決議をいたしました。

発行する社債の種類	無担保私募債（適格機関投資家限定）
発行価額	各社債の金額100円につき100円
発行総額	25億円
利率	各社債の総額引受人が提示する、払込期日から償還期限までの期間に 応答する年限の固定金利社内仕切レート+0.45%以下とする。
償還方法	1年間据え置き後、5年以内に分割償還を行います。
償還期間	6年以内
発行の時期	平成24年11月
資金の使途	海外子会社への増資資金、設備資金及び運転資金

2. 子会社の増資

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、当社の英国における連結子会社であるFujichem Sonneborn Ltdが行う株主割当増資について、以下の通り、総額引受ける決議をいたしました。

名称	Fujichem Sonneborn Ltd
事業内容	プラスチック用コーティング材等の製造・販売
払込金額	11.4百万英ポンド
払込期間	平成24年11月から平成24年12月まで
増資の目的	自己資本の充実による財務基盤の健全化及び運転資金の充実を目的として実施するものであります。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月4日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

藤倉化成株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。